

ムラの選挙とNPO

小森 星児（復興塾塾長）<s-komori@maia.eonet.ne.jp>

先月、私が住んでいる人口4万あまりの地方都市で市会議員の選挙があった。定数2名減の20議席を25人の候補者が争ったので激戦とまではいかないが、それでも当選者のうち新人が過半数を占めるなど新旧交代が目立つ選挙だったという評判である。

田舎の選挙は初めてなので、いろいろ珍しい風景が目にとまった。まず、公示前に候補者が交差点に一人で立って通過する車に一礼する習慣がある。幟も襷も持たないので、顔見知りでなければ何事なのか分からない。ムラ型選挙ならではの事前運動であろう。

つぎに連呼。これはお馴染みであるが、19の小学校区ごとに地盤が区分されているので、攻めと守りの使い分けが巧妙である。もっとも2つの校区は候補者を擁立できず、いわば草刈場になったので、さぞ賑やかであったに違いない。なかには自転車で回る候補者もいた。大阪市の2倍近い面積なので、省エネへのこだわりには共感するが真似するのは難しい。ただ山間の盆地ながら、マラソンで有名な土地柄で坂道がほとんどないのが自慢である。

それはさておき、新旧交代の要因は、全国に先駆けて実施した市町村合併による1200億円にのぼる負債にあるといわれている。なにしろ合併のコンセンサスを取り付けるために旧4町にそれぞれハコモノを建設し、さらに計画人口を6万人という信じがたいレベルに設定して公共施設の整備を進めたので、財政破綻は自ら播いた種だといえないこともない。昨年選ばれた新市長は財政再建

を公約に掲げ、今回の市議会選挙でもそれが踏み絵の役割を果たした。このため土建業者をバックにした旧議員の多くは出馬を断念し、また区長クラスの地方名望家層は後継者が高度成長期に流出したため人材難で、新たに選出された地域代表は従来とはかなり異質の構成だと指摘されている。

興味深いことに、地方政治の空白を埋める新議員の半数はPTA会長経験者だという。いわばPTAチルドレンの登場であろうか。市内の小学校の1/3は生徒総数100人以下で、学校統廃合が緊急課題になっていることから当然だという面があるが、ムラの選挙に無関心であった新規移住者も、政治的識見や行政の経験で心許ない新議員に舵取りを託さざるをえない。

1市1選挙区でありながら、実質的には小選挙区同様、校区から代表が選出されるとなると、既成政党はもちろん、NPOなどテーマ型の代表が選出される可能性は乏しい。事実、公明2名、共産1名を除けば政党色は希薄で、国政選挙の手足を失った既成政党の危機感は深刻である。さらに、いわゆる市民派にとっても予期しない事態であった。

昨年、市長の選挙公約で再生市民会議が発足したが、公募委員を市役所が選考し、委員会も市がお膳立てする市政モニターに甘んじている。このメンバーから市会議員に立つのではないかと期待はあっさり外れた。今回、棄権した有権者に働きかけることが市民団体の本来の役割ではないかと思うが、この絶好の機会を逸したのはもったいない。

特別寄稿 『造る都市から耕すまちづくりへ』

広原 盛明（龍谷大学教授、都市政策論）

先日、ある学会の研究会で興味深いやりとりがあった。これからの時代に果たして「都市計画」は成立しうるのか、という物騒な会話である。こんなことを国や自治体の都市計画関係のお役人が聞いたら、きっと怒り出すに違いない。自分たちの職場の行方もさることながら、1919年（大正8年）に出来た「都市計画法」が厳然と存在している法治国家の日本において、「都市計画」が消滅するなんて「あり得ない」と考えられているからだ。

しかし、もともと「都市計画」は都市が成長・拡大を続けるなかで、それをコントロール（制御）するために生れてきたものだ。都市が成長を止め、場合によっては収縮しはじめる時代には、「無用の長物」とまでは言わないが、いままで通り「都市計画は不滅です」と長嶋巨人軍と同じような宣言をするわけにはいかない（その巨人軍もいまや風前の灯なのです）。

第2次大戦中の疎開時代を除いて、成長に次ぐ成長を遂げてきた日本の大都市は、これからの半世紀で人口の1/5から1/4を失うほどの人口減少に見舞われる。そんな時代に私たちはどんなまちづくりをすればいいのか。「コペルニクスの転換」といわれるような、物事の見方が180度変わってしまうほどの発想の転換が求められているのではないか。

そうなる、これまでは「メジャーの都市計画」に対して「マイナーのまちづくり」が俄然注目を浴びようになる。「まち」は「地域社会」（コミュニティ）と「地域環境」から出来ている。まちづくりは都市の成長や拡大のために「ハコモノ」を造ることが目的ではない。いまある「まち」のコミュニティと生活環境を維持することが一番大切な目的だ。そのためには「まちを耕す」ことが必要になってくる。「まちを耕す」とはどういうことか。

「まちを耕す」とは、地域社会における人間関係の再構築とボランティア活動の持続的発展だろう。人間関係といっても、別にイケスカナイ隣のオジサンやオバサンと仲良くなる必要はない。でも気の合う仲間や友達が地域のなかにいることは楽しいことだ。それも自分たちだけで楽しむだけでなく、ちょっぴり周辺に「おすそ分け」することを心がけるだけでよいのである。

こんなグループやネットワークが縦横斜めにつながっている「まち」は、魅力的で住みやすいだろうと思う。多くの人が愛着を持ち住み続けたいだろうと思う。そのためにも「都市プランナー」はすべからく「まちづくりコンサルタント」に転身すべきだというのが、私の最近の持論である。

広原盛明プロフィール（広原盛明ってどんな人？）

「東洋のウイーン」といわれたハルビン市（旧満州）生まれ。
だが、大陸の記憶は果てしない地平線だけ。

根が体育会系なのか、京都での大学生活はグラウンドが主舞台だった。
1日6千キロカロリーの食事でも猛練習に耐え抜き、
関関同立の強豪を抑えてハイジャンプ（走高跳）で優勝したことが本人の自慢。
そのお陰で無芸大食が習いとなる。

学者としての研究テーマは専ら「まちづくり」、モットーは「住民とともに」。
すまい、交通、コミュニティ、環境、景観、福祉、商店街など、
およそまちづくりに関係するテーマは総なめする。

京都を世界の歴史文化都市として蘇らせるのが夢。正夢となるか。

さらに詳しくは「広原盛明の市民フォーラム」へ
（<http://hirohara.web.fc2.com/>）

神戸復興塾 勉強会報告

3月勉強会

「農家版ワーキングホリデーを体験して」

明石照久氏（熊本県立大学准教授）

松原 永季（スタジオ・カタリスト）
<ekky@studiocatalyst.com>

3月6日の勉強会は、熊本から一時帰神された明石照久さんにご報告いただきました。

まず最初に熊本県の泉村五家荘地区が、限界集落の厳しい現況を伝える事例として報告されました。続いて農山村の活性化に成功している事例として、鹿児島県鹿屋市柳谷（やねだん）集落が挙げられました。人口287名、高齢者率34%の小集落です。この地区では、土着菌を用いて豚の糞の匂いのしない餌づくりの事業化に成功しており、自治会が「土着菌センター」を運営しています。その収益を地域に還元し、有線ベルによる見守りシステムや、空き家を用いた芸術家のアトリエ誘致などが実施されている状況が報告されました。

さてメインは、明石さん自身が体験された長野県飯田市でのワーキングホリデーの報告です。飯田市役所が窓口となり参加希望者を募集・斡旋、身元保証の上、農家民泊をしながら労働提供を行うという仕組みです。参加者は無償で労働を提供し、農家は寝室、食事を提供。明石さんの場合は、農家の1階が参加者に開放、家族は2階に居住。常時5~6人が滞在し、各々1週間程度滞在し干柿づくりを体験。宿泊費がないことで旅館業法の適用からも逃れています。リピーターも多く、労働力の確保や新規就農に効果が見えているそうです。3大都市圏から近いこと、比較的難易度の低い作業であること、以前実施された「レディースファームカレッジ」での奥様方の活動の経験と協力などが成功の鍵、との報告がありました。グリーン・ツーリズムとは異なる都市農村交流の実践的成功事例として興味深い報告でした。

4月勉強会

「近隣住区における社会構造の安定をめざすまちづくり」カロリン・フंक氏（広島大学准教授）

相川 康子（神戸復興塾塾生）
<aikawa@portnet.ne.jp>

4月2日の勉強会は、ベルリンの事例を中心に、ドイツが1999年から実施している「社会的都市」プログラムの実態や課題が報告され、活発な質疑応答が行われました。

「社会的都市」は、貧困層が多いなど都市全体の発展から切り離された地区を指定し、近隣住区で対策を講じるもので、214市町村の300地区、約174万人の住民を対象にしています。地区管理・総合的な活動計画・財産資源の一本化・都市全体の発展との調整という4つのレベルがあり、都市計画や社会開発のコンサルタントら3~4人の専門家による地区管理チームが、各主体の調整やネットワーク化を担っています。2000年、各地区に100万マルク（日本円で8400万程度）が「地区基金」として配布され、配分の決定には活動団体代表のほかランダムに選出された住民も加わっているそうです。

ベルリンは統一後、脱工業化が進み、豊かな層が郊外に移り住んだ半面、中心部に貧困層が集まり、2005年までに33地区が指定されています。フंकさんは3地区の調査をもとに、それぞれの特徴や共通の問題点を整理。共通課題として、参加範囲の拡大（現在の担い手は「住民」ではなく「都市計画者」）や活動の安定化などを挙げられました。

もともとはソーシャル・ガバナンスを意図した政策ですが、現状では「ジェントリフィケーション（再開発によって家賃が上がり元々の住民が追い出される現象）に拍車をかけている面もあるといい、都市計画の手法で格差を解消する試みの難しさを感じました。

復興塾・まち研メンバー紹介「群像1」

塾・まち研メンバー紹介「群像」、スタート！

神戸復興塾が誕生してから10数年が経過し、神戸まちづくり研究所も既に9年目を迎えようとしています。これまで活動が継続的に発展されてきましたが、2006年に小林理事長の発声の下、神戸まちづくり研究所に若手を中心にメンバーが増え、ますます活気づきました。復興塾結成から10余年、皆さんの活動もより深く、より多様になっていることと思います。ここ「群像」欄ではメンバーの個人的活動を中心に紹介し、人となりを知っていただく場にしたいと、編集会議で企画しました。全員に執筆を担当していただきます。いろいろなお話しみにしています！（山地久美子：編集委員）

群像 「ワークショップと私」

西 修(神戸まちづくりワークショップ研究会)
< o-nishi@roy.hi-ho.ne.jp >

本業を抱えながら
休みごとに出かける
ワークショップ。そんな
生活が、もう15年
ほどになろうとして
いる。最近はえらく遠
方へも出かけるよう
になってしまった。そ



んな私の頭をときどき過ぎるのは、少年時代、私の町にいた「キクカワのおっちゃん」のことだ。

「おっちゃん」は国鉄職員なのだが、いわゆるラジオ少年が高じてテレビ、ラジオの修理をやっていた。白黒テレビがでかい真空管で動いていた時代。メーカーのサービスも貧弱なもので、修理に出すといつ帰ってくるかわからない。みんな「おっちゃん」に助けを求めたのだった。「おっちゃん」は夜になると大きな黒いかばんを持って登場する。たまに弟子のような人までついてくる。やおらカバンを開けると七つ道具を出して診察を始める。赤と黒の棒をあちこちに当てて患部を発見すると、次はハンダごての登場。ヤニの焼けるにおいと煙が魔術のようにTVにまわりついたかと思うと、白く濁っていた画面がきれいな像を結んで完治す

る。私の目はきっとハートマークだったろう。何冊かの本をもらって当時流行りのトランジスタラジオを組み立てたのは、「おっちゃん」への憧れからだったろうか…。

しかし時代はすぐに変化し、テレビの中身も人の手では触ることのできない高度なものになってしまった。ワークショップもそのうち私の触ることのできないところへ行ってしまふのだろうか。などと「キクカワのおっちゃん」に自分を重ねながら、今日も私は出かけていくのだ。

群像 「地についたまちづくり」

萩原 正五郎(株式会社大林組)
< hagiwara.shogoro@obayashi.co.jp >

今年の1月に還暦
を向かえ、現在、シニア
ー職員として、大林
組プロジェクト開発
部(専任役)に、引続
き務めています。

会社では一貫して計
画部門に所属し、駅前

再開発、工場跡地開発、ニュータウン開発、集合住宅、大規模商業アミューズメント、医療福祉開発等の大規模開発計画や、区画整理、住環境整備、広域交通網整備等の調査計画業務に主に携わって



きました。建設業と言う民間ハード屋の立場を通しての関わりではありますが、部門上は整備手法、事業採算、管理運営等、結構ソフト分野の役割も多く、最近ではPFIや証券化等の事業参画プロジェクトへの関わりも多くなっています。

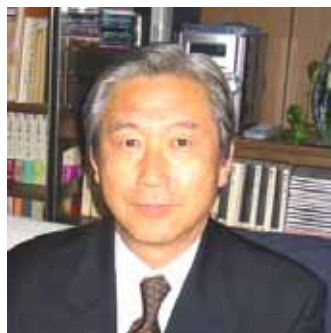
私にとりまして、仕事上の大きな転機はやはり95年のあの震災だったと思います。自宅周辺（東灘）はもちろんですが、幼少（実家は須磨）のころから現在に至る日常生活空間（主に神戸、阪神間）がものの見事に変質してしまったあのショックは忘れがたいものがあります。企業の性格上、好むと好まずに拘らず、私の業務も数年間は「復興」一色に染められ、特に数ヶ月間は公私の境界もなく、公的私的プロジェクトに関わることになりました。この時、つくづく痛感したのが「地についたまちづくり」への関わり的重要性でした。特に地域ニーズ、住民ニーズを見据えた（いいも、悪いも）きめ細かな視点とその共通認識、そして計画者の的確な判断の必要性です。もちろんそれまでもそれなりの認識をしていたつもりでしたが、街の姿を見、その後のいろいろな体験にぶち当たるにつけ、今までの関わりは何だったのかなと、強く思った次第です。その問題意識をいつまでも忘れることなく、今後の活動に活かして行きたいと思っています。

群像 「広げたい作業所応援」

山口 一史（ひょうご・まち・くらし研究所）
<yamaguchi@kuraken.jp>

私たちのひょうご・まち・くらし研究所が、いま力を入れているのが小規模作業所のものづくりのお手伝いだ。

作業所の仕事というと「割り箸を箸袋



に入れる内職作業」を思い出す。この仕事は1膳を袋に入れて7銭と聞く。いくらがんばっても1分間に3膳分を入れるのが精一杯だろう。すると1時間に最大で180膳、お金は7銭×180=1260銭、つまり12円60銭だ。いまだき時給12円60銭という仕事があっていいものなのか。とても納得できない。

一方、作業所自身も「自社製品」を作る努力をしているが、どうしても自分たちがつくれるものに偏りがち。お客のニーズと関係のないものをつくっている。それに在庫を抱える資金的ゆとりがない。

私たちはそんなことを問題意識として出発し、日本的なデザインの専門家らをメンバーとした作業所商品開発研究会を設けた。この研究会から生まれたのが新型折り紙「えとふうせん」=写真=だ。干支がそろって市価300円。作業所は袋詰めをして1セット30円、販売すれば別のマージンが1セット100円ほど入る仕組みだ。木口ひょうご地域振興財団の助成を受け、折り紙が売ればそのお金で、再生産できる仕組みができあがった。

もちろんわずかな変化であるが、その変化を少しずつ前進させていきたい。



新型折り紙「えとふうせん」

活動報告

『ますます多彩に展開する活動』

野崎 隆一（神戸まちづくり研究所理事・事務局長） <ryuichi6384@gmail.com >

今年も総会の季節がやってきました。神戸まち研も設立から8年を経過し、9年目に入ります。設立当初は、事務局体制が安定しないまま「あいウオーク」に飛び回っていたのを思い出します。あの頃から考えると活動の展開ぶりは驚くほどです。その背景として専従3人となった事務局体制の確立が大きいといえます。アニュアルレポートで詳しい内容にはふれませんが、主要なところを紹介します。

調査研究・研修

筑波の防災科学技術研究所防災システム研究センターの依頼で「**阪神・淡路大震災の被災コミュニティに関する現地調査**」についてプログラムの作成から現地案内を実施しました。



阪神・淡路大震災の被災コミュニティに関する現地調査（神戸市中央区吾妻地区）

最終日のまち研事務局でのディスカッションがきっかけとなり、新しく「**神戸地域を対象としたローカルガバナンスに関する比較調査研究**」が始まり、神戸地区は「六甲アイランド」と「北須磨団地」について報告する予定です。

芝生化駐
車場（グ
ラスパー
キング）
の効果
や耐久性
に関する
調査研
究のグ
ラスパー
キング
推進事業



グラスパーキング推進事業
県庁南駐車場（実験会場）

を昨年度に引き続き兵庫県から受託しました。19年度は、施工実験の場を県庁南駐車場に移し、30種の工法についてデータ収集を行いました。またモデル事業も武庫之荘まちづくり委員会や星陵台住宅管理組合によって行われています。20年度も引き続き受託の予定です。

市民活動・まちづくり支援

**NPO 等
育成アド
バイザー
派遣事
業**は、3
年目になり
コミュニテ
ィサポート
センター神
戸、市民活



NPO 等育成アドバイザー派遣事業
アドバイザーミーティング

動センター神戸との連携も軌道に乗ってきたといえます。中間支援 NPO の連立という神戸の特徴を活かした事業形態として、またプロセスの中でスキルの向上と共有情報を蓄積する有効な方法として今後を期待してください。

19年度から新規スタートした**小規模作業所等サポーター制度**は、NPO 等育成アドバイザー派遣事業を下敷きに組み立てられ、結果の出るのはまだ先ですが、その延長上で方法論の有効性が試されたと言えます。

明舞団地
は、やっと
芽が出た
草の根活
動を枯ら
すわけに
は行きま
せん。昨
年度のよ
うな常駐
体制は



明舞団地多世代共生モデル事業
おかあさんのための ほっとスペース

困難ですが、週 1~2 日程度の形で継続をすることにしました。昨年同様、資金のメドは後からですが、県公社の支援委託と助成金も申請予定です。まち研にとって地域への直接支援は、明舞が初めてですが今後のモデルになればとスタッフも頑張ります。

交通まちづくり

18 年度よりまち研活動の大きな部分を占めるようになった交通まちづくり事業だが、19 年度は三宮駅周辺公共交通乗継円滑化推進会議を事務局として



ポータルサイト「乗り場インフォ三宮」

おすすめながら、50 社を超える事業者の行き先と発着時刻の検索が出来る乗り継ぎポータルサイト「乗り場インフォ三宮」の実験開設を成功させた。今後は、交通事業者の協力を得て運営を軌道にのせることが課題となります。またワークショップを駆使して EST (環境にやさしい持続可能な交通) モデル事業推進のための普及啓発事業を神戸市郊外地域において実施しました。

交通まちづくり事業をすすめる過程で民間企業とのコラボの重要性が認識され、NPO と民間企業を媒介でき、営利を目的としないが、より企業的な姿勢を持って社会的事業を推進できる社会企業 (SOCIAL COOPERATION) の発想が生まれてきました。そうした背景から、塾・まち研の有志が加わり株式会社神戸まちづくりが誕生しました。これにより私たちは、任意団体である神戸復興塾と NPO 法人である神戸まちづくり研究所に加え、社会企業である (株) 神戸まちづくりをラインナップに加えることになり、今後社会的事業を推進する中でどのように相乗効果を生んでいくかが課題となります。

その他の自主事業

修学旅行受け入れ事業は、19 年度も 4 校 500 人を受け入れ、地元ふれあいのまちづくり協議会や



修学旅行受け入れ事業
炊き出し体験

婦人会との連携も年々深まっています。20 年度も既に受け入れが始まっていますが約 600 人の受け入れが決まっています。

コレクティブオフィス事業は、神戸まちづくりが新規入居したので 6 ブースの内、現在 5 ブースが入居している状況です。

編集後記

多くの方のご協力により、塾通信 17 号・まち研ニュース 14 号をお届けすることができました。今号から塾・まち研メンバーの紹介「群像」がスタートしました。これからもどんどん紹介していきますのでお楽しみに！！ Kumiko & So

特定非営利活動法人神戸まちづくり研究所・神戸復興塾

〒651-0076 神戸市中央区吾妻通 4 丁目 1 番 6 号 TEL : 078-230-8511 FAX : 078-230-8512

E-mail = LET07723@nifty.ne.jp Homepage = <http://www.kobe-machiken.org/>

まち研ニュース 14号

まちづくりの国際交流

小林 郁雄（神戸まちづくり研究所理事長） < ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp >

「まちづくり」は Community Development、社区（総体）营造と翻訳されている。しかし、最近では、Machizukuri、マチヅク～リと言った方が早い場合も多くなってきた。これは、1995年阪神・淡路大震災以後、主にアメリカの研究者や行政担当者などが神戸を訪れ、震災復興におけるまちづくり協議会活動の役割を理解すると共に、アメリカでの Community Development という概念を超えたもので、日本独自の、あるいは、Kobe-Eq における市民まちづくり活動の総合的な位置づけとして、Machizukuri としか言いようがないという感想の現れといえる。その最も深い理解者のひとりが Ken Topping さん（カルフォルニア・ポリテクニク州立大学）であり、Laurie Johnson さん（UNOP 推進プランナー）らと、ニュージャージー州のハリケーン・カトリーナからの復興において、Machizukuri の役割を重視している。

1999年の台湾 921 地震からの復興において大きな役割を果たしている社区（総体）营造は、そもそも、1990年代の初めに日本の「まちづくり」という言葉の翻訳として創られた概念であり運動であったが、阪神大震災復興まちづくり活動の成果が伝達して以降、台湾で急速に浸透し、921 地震復興の大きなキーワードになったものである。その先頭に立っているのが陳亮全さん（台湾大学）であり、埔里の廖嘉展さん（NPO 新故郷文教基金会）である。台湾では社区营造学会さえすでにできて活動しているだけでなく、中国（大陸）でも社区規劃師（まちづくりプランナー）が普通に活躍する場が見られるようになってきた。

日本の「まちづくり」、とりわけ、阪神大震災復興「まちづくり」は、「地域における、市民による、自律的継続的な、環境改善運動」に特徴があり、国内の各方面・各分野に広く認知されるようにな

ってきたが、世界的な普遍性を持つこともわかってきた。昨年度だけでも、神戸まちづくり研究所に、中南米（JICA 研修）韓国、タイ留学生などが「まちづくり」を中心に、復興活動や市民団体活動などのヒアリング、研修にやってくる。

外国語のからっきし苦手な私の所にさえ、海外（昨年度は中近東、韓国、ニュージャージーなど）からの「まちづくり」研修や見学案内依頼も数多い。さらには、世界災害語り継ぎネットワーク TeLL-Net 活動（災害を経験した多くの人々が、自身の体験と教訓を、広く、世代を超えて語り継ぐ）や、神戸とニュージャージーのジャズ交流実行委員会（人口が密集した大都市での大規模自然災害からの都市復興において、ジャズという固有の文化をテーマにした多面的なまちづくり交流）といった、グローバルな草の根交流にも手を染めている。

「まちづくり / machizukuri」を主題とする国際交流は、今後ますます盛んになる（韓国の行政関係では今ブームらしい）。それは必然的に草の根型国際交流であり、まちづくり NPO の果たすべき役割は限りなく大きい。



2008年4月29日 タイ国タマサート大学留学生が立命館大学歴史都市防災研究センターのメンバーとまち研を来訪、「震災復興まちづくり」について野崎事務局長と説明した。